



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 不二サッシ株式会社
 コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 西川 利一

TEL 03-6867-0777

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	101,470	3.1	2,778	12.2	2,796	2.0	2,032	8.7
2025年3月期	104,754	3.5	2,475	39.6	2,742	25.4	2,225	29.9

(注) 包括利益 2026年3月期 2,549百万円 (88.1%) 2025年3月期 2,894百万円 (115.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	161.65		8.3	3.3	2.7
2025年3月期	176.43		10.1	3.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 57百万円 2025年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	86,185	25,769	29.6	2,034.41
2025年3月期	84,286	23,591	27.7	1,853.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,509百万円 2025年3月期 23,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,853	6,320	3,800	12,357
2025年3月期	74	1,593	1,871	12,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		25.00	25.00	315	14.2	0.4
2026年3月期		0.00		30.00	30.00	378	18.6	1.5
2027年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		23.6	

2026年3月期における1株当たり期末配当金については、27円から30円に変更しております。詳細については、2026年5月14日に公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	1.5	2,000	28.0	2,000	28.5	1,600	21.3	127.25

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	12,626,782 株	2025年3月期	12,626,782 株
期末自己株式数	2026年3月期	87,690 株	2025年3月期	15,124 株
期中平均株式数	2026年3月期	12,573,415 株	2025年3月期	12,616,331 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	49,035	1.9	601	165.1	1,878	78.1	1,777	50.2
2025年3月期	49,974	0.2	226	78.8	1,055	30.7	1,183	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	141.38	
2025年3月期	93.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	57,091	18,723	32.8	1,493.25
2025年3月期	55,898	16,990	30.4	1,347.21

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,723百万円 2025年3月期 16,990百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、ビルサッシ事業全体の物件数は減少傾向にある中、大型都市開発などは増加傾向にあります。コスト面では、依然として続く建設資材の高騰や地金価格の高止まりの影響を受けております。また、労働人口の減少に関連した工期変更などの影響もあり事業環境の改善は見通せない状況が続いております。形材外販事業分野においては、加工品を中心に安定した収益基盤の構築に向けて引き続き歩みを進めておりますが、物量の減少など一部で懸念材料も見られます。一方、環境事業においては堅調に推移いたしました。このような事業環境の下、全体としては減収となりましたがコスト上昇等の影響を吸収し増益を実現いたしました。

この結果、売上高1,014億7千万円（前年同期は1,047億5千4百万円）、営業利益27億7千8百万円（前年同期は営業利益24億7千5百万円）、経常利益27億9千6百万円（前年同期は経常利益27億4千2百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益20億3千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益22億2千5百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、ビル新築事業の工期変更の影響を受け、売上高は716億3千9百万円（前年同期は753億6千5百万円）と減収になりましたが、リニューアル事業が堅調に推移したことに加え、高付加価値活動の徹底やコストダウン活動などの収益改善施策に注力した結果、セグメント利益は37億5千2百万円（前年同期はセグメント利益34億5千5百万円）と増益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、形材事業及び収益性の高い加工品事業の物量が減少したことに加え、原材料価格及びエネルギー価格の上昇などの影響を受け、売上高は225億2千2百万円（前年同期は232億5千4百万円）、セグメント利益は2億6千2百万円（前年同期はセグメント利益3億6千6百万円）と減収減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、プラント部門は一部において工期変更が見られたものの、新規プラント工事・メンテナンス工事で好調に推移したことに加え、薬剤部門が堅調に推移した結果、売上高は33億2千3百万円（前年同期は27億4千4百万円）、セグメント利益は2億8千5百万円（前年同期はセグメント利益1億6千1百万円）と増収増益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、営業倉庫の活用による取引拡大などが増収につながり、売上高は33億1千8百万円（前年同期は30億8千6百万円）となったものの、上昇が続く燃料費や備車費に対し、配車効率化や積載率向上などの施策がコスト抑制効果を発揮し、セグメント利益は3億9千5百万円（前年同期はセグメント利益4億2百万円）と微減に収まりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は456億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6千7百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が8億2百万円、原材料及び貯蔵品が15億5千万円増加し、売掛金が25億5千6百万円、契約資産が10億8百万円、電子記録債権が8億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は405億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億6千7百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が32億9千3百万円、無形固定資産が4億2千1百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は861億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千9百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は367億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千6百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が21億5千4百万円、1年内償還予定の社債が32億円、契約負債が13億4千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が14億9千2百万円、電子記録債務が39億3千6百万円減少したことによるものであります。固定負債は236億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が28億円増加し、社債が33億6千万円、退職給付に係る負債が3億4千6百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は604億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は257億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が17億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が5億1千6百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は27.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には123億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、28億5千3百万円（前年同期は7千4百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63億2千万円（前年同期は15億9千3百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、38億円（前年同期は18億7千1百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	21.5	21.1	23.2	27.7	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	9.4	13.5	10.0	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	53.8	16.8	4.4	—	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	6.1	22.0	—	7.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2025年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

米国とイランによる軍事衝突とそれに伴うホルムズ海峡の海上封鎖、円安の進行、エネルギー価格の高騰など様々な要因が顕著となっており、日本経済の不透明感がより一層増してきております。

国内の建設市場におきましては、依然として続く諸資材価格の高騰に加え石油化学製品を原料とする建材不足などに伴う建築計画の見直し、労働人口の減少に伴う工期の延長など、厳しい事業環境が続くものと見込まれております。

こうした外部環境の下で当社グループは、収益性・資本効率の向上などを通じて収益基盤強化、成長投資の土台形成を図り利益成長と株主還元余力の拡大を実現してまいります。なお、当社グループは海外からアルミ地金を輸入しておりますが、緊迫する中東情勢が既に地金価格の高騰要因となり始めており、今後の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

これらにより、2027年3月期の通期連結業績見通しは次のとおりを見込んでおります。

	2027年3月期予想 自 2026年4月1日 至 2027年3月31日 金額 (百万円)	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日 金額 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	103,000	101,470	1,529	1.5
営業利益	2,000	2,778	△778	△28.0
経常利益	2,000	2,796	△796	△28.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	2,032	△432	△21.3

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,373	14,176
売掛金	13,632	11,076
受取手形	888	399
契約資産	5,501	4,492
電子記録債権	5,341	4,534
商品及び製品	1,956	2,129
仕掛品	2,136	2,347
原材料及び貯蔵品	4,311	5,862
販売用不動産	348	239
その他	1,390	1,617
貸倒引当金	△1,042	△1,203
流動資産合計	47,839	45,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,252	41,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,270	△32,821
建物及び構築物 (純額)	7,982	8,592
機械装置及び運搬具	39,305	39,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,126	△36,237
機械装置及び運搬具 (純額)	3,179	3,194
土地	13,552	13,346
リース資産	3,106	3,329
減価償却累計額	△1,808	△2,134
リース資産 (純額)	1,298	1,194
建設仮勘定	455	3,482
その他	11,598	11,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,629	△10,595
その他 (純額)	969	919
有形固定資産合計	27,438	30,731
無形固定資産		
のれん	49	3
その他	603	1,070
無形固定資産合計	653	1,074
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799	4,548
長期貸付金	46	45
繰延税金資産	2,961	2,560
その他	2,429	2,464
貸倒引当金	△882	△910
投資その他の資産合計	8,355	8,708
固定資産合計	36,446	40,513
資産合計	84,286	86,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,044	7,552
電子記録債務	6,139	2,203
短期借入金	13,268	15,422
1年内償還予定の社債	160	3,360
リース債務	382	384
未払法人税等	339	313
契約負債	2,633	3,981
工事損失引当金	479	353
賞与引当金	20	362
その他	3,519	2,829
流動負債合計	35,986	36,763
固定負債		
社債	3,910	550
長期借入金	5,606	8,407
リース債務	1,081	951
繰延税金負債	65	73
再評価に係る繰延税金負債	409	422
退職給付に係る負債	13,211	12,865
役員株式給付引当金	—	12
資産除去債務	103	62
その他	320	306
固定負債合計	24,707	23,653
負債合計	60,694	60,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	17,422	19,139
自己株式	△14	△70
株主資本合計	19,933	21,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,539	2,056
繰延ヘッジ損益	2	21
土地再評価差額金	1,635	1,622
為替換算調整勘定	△531	△583
退職給付に係る調整累計額	790	797
その他の包括利益累計額合計	3,436	3,915
非支配株主持分	221	259
純資産合計	23,591	25,769
負債純資産合計	84,286	86,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	104,754	101,470
売上原価	88,412	84,751
売上総利益	16,342	16,719
販売費及び一般管理費	13,866	13,941
営業利益	2,475	2,778
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	153	154
持分法による投資利益	49	—
電力販売収益	142	136
保険配当金	172	167
受取賃貸料	91	87
為替差益	63	241
その他	159	123
営業外収益合計	856	945
営業外費用		
支払利息	313	373
持分法による投資損失	—	57
電力販売費用	121	106
支払手数料	64	120
その他	89	269
営業外費用合計	589	927
経常利益	2,742	2,796
特別利益		
固定資産売却益	4	93
投資有価証券売却益	175	1
その他	5	7
特別利益合計	186	101
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	2	1
減損損失	—	30
固定資産解体費用	73	2
固定資産圧縮損	—	7
災害による損失	—	22
その他	4	6
特別損失合計	85	71
税金等調整前当期純利益	2,843	2,827
法人税、住民税及び事業税	623	477
過年度法人税等	4	170
法人税等調整額	△9	137
法人税等合計	618	785
当期純利益	2,225	2,042
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	9
親会社株主に帰属する当期純利益	2,225	2,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,225	2,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	516
繰延ヘッジ損益	2	19
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	△17	△41
退職給付に係る調整額	886	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	18
その他の包括利益合計	669	507
包括利益	2,894	2,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,883	2,511
非支配株主に係る包括利益	10	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	15,448	△10	17,964
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,225		2,225
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,973	△3	1,969
当期末残高	1,709	816	17,422	△14	19,933

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,735	—	1,635	△496	△95	2,778	210	20,953
当期変動額								
剰余金の配当								△252
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,225
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△195	2	—	△35	886	657	10	668
当期変動額合計	△195	2	—	△35	886	657	10	2,637
当期末残高	1,539	2	1,635	△531	790	3,436	221	23,591

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	17,422	△14	19,933
当期変動額					
剰余金の配当			△315		△315
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,032		2,032
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,717	△56	1,660
当期末残高	1,709	816	19,139	△70	21,594

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,539	2	1,635	△531	790	3,436	221	23,591
当期変動額								
剰余金の配当								△315
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,032
自己株式の取得								△56
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	516	19	△13	△51	7	478	38	516
当期変動額合計	516	19	△13	△51	7	478	38	2,177
当期末残高	2,056	21	1,622	△583	797	3,915	259	25,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,843	2,827
減価償却費	2,202	2,271
減損損失	—	30
固定資産解体費用	73	2
持分法による投資損益 (△は益)	△49	57
受取利息及び受取配当金	△177	△189
支払利息	313	373
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	64
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	177	△126
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△442	△334
売上債権の増減額 (△は増加)	1,910	5,103
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△907	△1,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,160	△5,458
契約負債の増減額 (△は減少)	665	1,348
その他	△603	△336
小計	689	3,827
利息及び配当金の受取額	177	188
利息の支払額	△316	△395
法人税等の支払額	△646	△777
その他	21	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△74	2,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△533
定期預金の払戻による収入	58	33
有形固定資産の取得による支出	△2,011	△5,465
有形固定資産の売却による収入	0	269
有形固定資産の解体による支出	△73	△2
無形固定資産の取得による支出	△134	△783
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	221	1
資産除去債務の履行による支出	△1	△25
その他	386	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,593	△6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,725	2,054
長期借入れによる収入	4,452	6,737
長期借入金の返済による支出	△3,770	△4,082
社債の償還による支出	△160	△160
その他	△667	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	3,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,534	266
現金及び現金同等物の期首残高	15,625	12,091
現金及び現金同等物の期末残高	12,091	12,357

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材及びアルミ加工品等に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」並びにこれら事業の物流に関する「物流事業」を主力に事業を展開しており、これら4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があり、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っており、また、「物流事業」においては、建材、プラント等の輸送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリア製 品等	75,365	—	—	—	75,365	—	75,365
アルミ形材、アルミ精密加工品 等	—	23,254	—	—	23,254	—	23,254
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設 備プラントとそれに伴う薬剤販 売、都市ゴミリサイクル施設の 設計・製作・工事	—	—	2,744	—	2,744	—	2,744
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	3,086	3,086	—	3,086
その他	—	—	—	—	—	33	33
顧客との契約から生じる収益	75,365	23,254	2,744	3,086	104,450	33	104,484
その他の収益	—	—	—	—	—	269	269
外部顧客に対する売上高	75,365	23,254	2,744	3,086	104,450	303	104,754
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,155	7,170	—	2,487	10,813	—	10,813
計	76,521	30,424	2,744	5,573	115,264	303	115,567
セグメント利益	3,455	366	161	402	4,385	182	4,567
その他の項目							
減価償却費	1,210	751	1	103	2,067	113	2,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおりま
す。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象と
はしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従
い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等	71,639	—	—	—	71,639	—	71,639
アルミ形材、アルミ精密加工品等	—	22,522	—	—	22,522	—	22,522
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事	—	—	3,323	—	3,323	—	3,323
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	3,318	3,318	—	3,318
その他	—	—	—	—	—	396	396
顧客との契約から生じる収益	71,639	22,522	3,323	3,318	100,803	396	101,200
その他の収益	—	—	—	—	—	270	270
外部顧客に対する売上高	71,639	22,522	3,323	3,318	100,803	666	101,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,178	6,885	—	2,454	10,519	—	10,519
計	72,818	29,408	3,323	5,773	111,323	666	111,989
セグメント利益	3,752	262	285	395	4,695	369	5,065
その他の項目							
減価償却費	1,173	815	1	109	2,100	126	2,226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおりません。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

3. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,264	111,323
「その他」の区分の売上高	303	666
セグメント間取引消去	△10,813	△10,519
連結財務諸表の売上高	104,754	101,470

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,385	4,695
「その他」の区分の利益	182	369
セグメント間取引消去	244	273
全社費用（注）	△2,337	△2,560
連結財務諸表の営業利益	2,475	2,778

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,067	2,100
「その他」の区分の減価償却費	113	126
全社費用（注）	21	44
連結財務諸表の減価償却費	2,202	2,271

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	75,365	23,254	2,744	3,086	303	104,754

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他	合計
外部顧客への売上高	71,639	22,522	3,323	3,318	666	101,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	30	30

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	49	—	—	—	—	—	49

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	建材	形材外販	環境	物流	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	45	—	—	—	—	—	45
当期末残高	3	—	—	—	—	—	3

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,853.07円	2,034.41円
1株当たり当期純利益	176.43円	161.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,225	2,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,225	2,032
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,616	12,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。